

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月7日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ハウスコム株式会社
【英訳名】	HOUSECOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 春彦
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03 - 6717 - 6900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 業務統括部長 落合 巧
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03 - 6717 - 6939
【事務連絡者氏名】	常務取締役 業務統括部長 落合 巧
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第14期 第2四半期累計期間	第13期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益(千円)	3,621,767	7,562,998
経常利益(千円)	62,742	643,855
四半期(当期)純利益(千円)	13,613	293,131
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-
資本金(千円)	424,630	202,450
発行済株式総数(株)	3,895,000	3,090,000
純資産額(千円)	2,779,026	2,321,052
総資産額(千円)	4,347,279	4,508,624
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.87	94.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-
自己資本比率(%)	63.9	51.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	423,794	462,995
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	716,873	84,816
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	418,484	7,694
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,469,269	2,189,833

回次	第14期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあったものの、サプライチェーンの急速な復旧や夏場の個人消費の急回復等により、震災前の水準に持ち直しつつあります。

当社が属する不動産賃貸業界におきましては、一時的な消費者マインドの低下や企業の転勤の手控えによる機会損失が想定されたものの、一方では住宅ローンの金利優遇措置や生前贈与の非課税枠拡大などの各種政策を背景に、貸家住宅の新設着工戸数が前年同月比較で高水準にて推移するなど良い兆しもあり、当初の想定よりは堅調に推移いたしました。しかしながら、今後の国内経済は復興需要の一循環や海外経済の下振れ、円高リスク等を抱えており依然として不透明な状況にあります。

このような経済環境の下、当社はさらなる成長のための施策として、新規店舗の開設とともに集客力の強化に重点をおき事業に注力をいたしました。

その結果、当第2四半期累計期間において計画通り7店舗を新規開設し、現在の店舗数は直営店127店（平成23年9月末日現在）となっております。また、集客力の根幹となるお客様からの反響の獲得に関しましては、近年の携帯電話市場におけるスマートフォン利用者の急増に速やかに対応し、スマートフォン端末からの情報アクセスを可能にするなど、お客様の利便性を高め、反響の増加に繋げるための施策を実施してまいりました。今後も引き続き流動性の高い市場に対応すべく、ポータルサイトにおける物件情報の充実、ネット広告の拡充、様々なチャネルの開発を行い、お客様のお問合せや反響等集客力の強化を図り売上の増加に努めてまいります。

これらの結果、当第2四半期累計期間の営業収益は36億21百万円となり、営業利益80百万円、経常利益62百万円、四半期純利益13百万円となりました。

当第2四半期累計期間における販売実績を単一セグメント内の営業収益種類別に示すと、次のとおりであります。

営業収益種類別	営業収益(千円)	比率(%)
不動産賃貸仲介事業	1,920,748	53.0
仲介関連サービス事業	1,071,138	29.6
その他の事業	629,880	17.4
合計	3,621,767	100.0

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、43億47百万円（前事業年度末は45億8百万円）となり、前事業年度末と比べ1億61百万円減少しました。

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、25億71百万円（前事業年度末は27億63百万円）となり、前事業年度末と比べ1億92百万円減少しました。現金及び預金が1億20百万円減少し、各種紹介手数料に伴う営業未収入金が69百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、17億75百万円（前事業年度末は17億44百万円）となり、前事業年度末と比べ30百万円増加しました。これは新規出店に伴う有形固定資産の取得等により26百万円増加したこと、及び賃貸店舗の保証金の差入れにより差入保証金が2百万円増加したことが主たる要因であります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、11億67百万円（前事業年度末は18億13百万円）となり、前事業年度末と比べ6億45百万円減少しました。これは税金の支払いを行ったことにより未払法人税等が2億88百万円減少したこと、及びお客様からの預り金が1億55百万円減少したこと、並びに賞与の支給を行ったことにより賞与引当金が1億5百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、4億円（前事業年度末は3億74百万円）となり、前事業年度末と比べ26百万円増加しました。これは退職給付引当金が28百万円増加したことが主たる要因であります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、27億79百万円（前事業年度末は23億21百万円）となり、前事業年度末と比べ4億57百万円増加しました。これは株式上場時の公募による株式の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による株式の発行により資本金と資本剰余金がそれぞれ2億22百万円増加したこと、並びに四半期純利益13百万円を計上したことが主たる要因であります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、14億69百万円（前事業年度末は21億89百万円）となり、前事業年度末に比べ7億20百万円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億23百万円の使用となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益61百万円、非資金取引である減価償却費61百万円及び営業債権の減少額69百万円であります。主な減少要因は、賞与引当金の減少額1億5百万円、預り金の減少額1億55百万円及び法人税等の支払額2億93百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億16百万円の使用となりました。増加の要因は、差入保証金の回収による収入2百万円であります。主な減少要因は、定期預金の預入による支出6億円、出店等に伴う有形固定資産の取得52百万円、営業保証金のための割引国債の購入29百万円、無形固定資産の取得に伴う支出10百万円及び賃貸店舗の保証金の差入による支出17百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億18百万円の獲得となりました。増加の要因は、株式の発行による収入4億36百万円であります。主な減少要因は、株式公開費用の支出15百万円及びリース債務の返済による支出2百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

・営業収益の季節的変動性に関する特記事項

当社の事業である不動産賃貸仲介事業は、その営業形態の特徴として季節的変動性が高く、進学や転勤が重なり転居が増加する1月から3月に入居需要が集中する傾向にあります。そのため、当社におきましても、第4四半期の1月から3月に営業収益が集中する傾向にあります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,895,000	3,895,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,895,000	3,895,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月26日(注)	105,000	3,895,000	28,980	424,630	28,980	324,630

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)

割当価格 552円

資本組入額 276円

割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大東建託株式会社	東京都港区港南2丁目16-1	2,000	51.34
ハウスコム従業員持株会	東京都港区港南2丁目16-1	515	13.24
多田 勝美	東京都大田区	155	3.97
多田 春彦	東京都目黒区	100	2.56
稲田 昭夫	茨城県つくば市	30	0.77
熊切 直美	神奈川県横浜市緑区	30	0.77
志村 能弘	北海道苫小牧市	30	0.77
中島 敏行	神奈川県川崎市麻生区	30	0.77
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	24	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	23	0.60
計	-	2,938	75.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,895,000	38,950	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,895,000	-	-
総株主の議決権	-	38,950	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,189,833	2,069,269
営業未収入金	226,019	157,007
有価証券	-	34,979
その他	348,087	310,660
流動資産合計	2,763,940	2,571,917
固定資産		
有形固定資産	304,083	330,333
無形固定資産	120,162	108,109
投資その他の資産		
投資有価証券	619,715	614,736
差入保証金	499,474	502,395
その他	201,247	219,786
投資その他の資産合計	1,320,437	1,336,919
固定資産合計	1,744,684	1,775,362
資産合計	4,508,624	4,347,279
負債の部		
流動負債		
営業未払金	80,659	49,655
未払費用	320,229	290,331
未払法人税等	313,366	25,336
未払消費税等	51,156	32,246
預り金	423,231	267,876
賞与引当金	450,436	344,941
役員賞与引当金	23,000	-
その他	151,435	157,378
流動負債合計	1,813,514	1,167,767
固定負債		
退職給付引当金	344,406	373,209
その他	29,650	27,276
固定負債合計	374,057	400,485
負債合計	2,187,571	1,568,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,450	424,630
資本剰余金	102,450	324,630
利益剰余金	2,016,152	2,029,766
株主資本合計	2,321,052	2,779,026
純資産合計	2,321,052	2,779,026
負債純資産合計	4,508,624	4,347,279

(2) 【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	1 3,621,767
営業費用	2 3,541,711
営業利益	80,055
営業外収益	
受取利息	4,597
為替差益	1,620
雑収入	268
営業外収益合計	6,486
営業外費用	
株式交付費	7,615
株式公開費用	15,761
雑損失	422
営業外費用合計	23,799
経常利益	62,742
特別損失	
固定資産除却損	1,016
特別損失合計	1,016
税引前四半期純利益	61,726
法人税、住民税及び事業税	9,015
法人税等調整額	39,096
法人税等合計	48,112
四半期純利益	13,613

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	61,726
減価償却費	61,922
賞与引当金の増減額（は減少）	105,494
役員賞与引当金の増減額（は減少）	23,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	28,802
受取利息	4,597
株式交付費	7,615
株式公開費用	15,761
固定資産除却損	1,016
営業債権の増減額（は増加）	69,011
その他の資産の増減額（は増加）	12,705
営業債務の増減額（は減少）	31,003
未払費用の増減額（は減少）	29,491
未払消費税等の増減額（は減少）	18,909
預り金の増減額（は減少）	155,355
その他の負債の増減額（は減少）	431
小計	134,270
利息及び配当金の受取額	4,105
法人税等の支払額	293,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	600,000
有形固定資産の取得による支出	52,542
無形固定資産の取得による支出	10,210
投資有価証券の取得による支出	29,679
差入保証金の差入による支出	17,305
差入保証金の回収による収入	2,858
その他の支出	9,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	716,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	2,498
株式の発行による収入	436,744
株式公開費用の支出	15,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,620
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	720,564
現金及び現金同等物の期首残高	2,189,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,469,269

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である第4四半期に賃貸仲介件数が増加することから、業績は季節的に変動し、営業収益・利益ともに上期より下期、特に第4四半期の割合が大きくなる傾向があります。	
2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料	1,704,855千円
賞与引当金繰入額	344,941千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,069,269千円
預入期間が3か月を超える定期預金	600,000千円
現金及び現金同等物	1,469,269千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

・株主資本の金額の著しい変動

当社は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、公募による株式の発行を行い、平成23年6月22日に払込が完了いたしました。

また、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資を行い、平成23年7月26日に払込が完了いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間において資本金が222,180千円、資本準備金が222,180千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が424,630千円、資本剰余金が324,630千円となっております。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

【セグメント情報】

当社は、不動産仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円87銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	13,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	13,613
普通株式の期中平均株式数(株)	3,514,781

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

ハウスコム株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウスコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ハウスコム株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。